

茨城県の経済動向

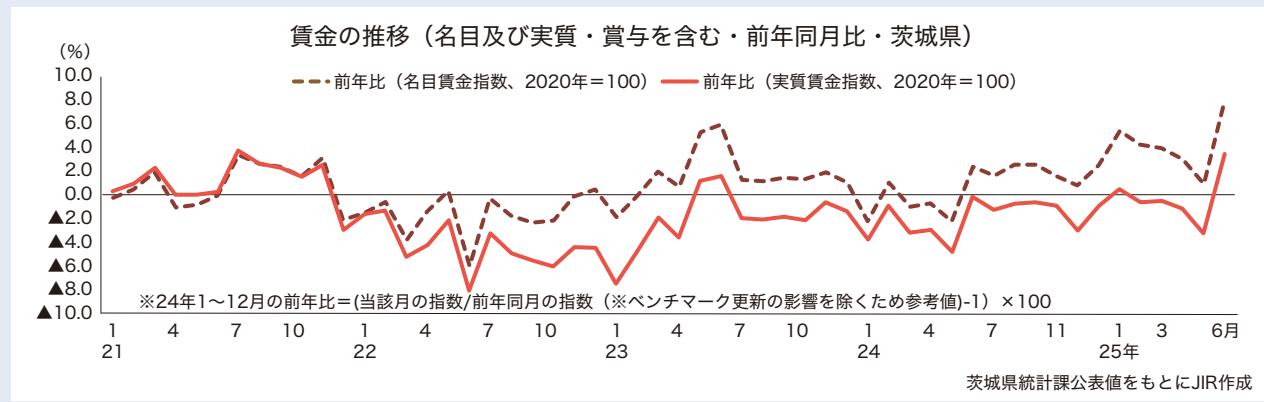
(2025年9月調査)

地域研究センター 研究員 中橋 彩乃

県内経済は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している

＜今月のポイント＞

- 県内経済は、生産活動や住宅投資などに弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直していることから、総合判断は前月の判断を据え置いた。
- 各項目の判断も据え置き。個人消費は、物価高による消費マインドの低下や猛暑の影響等を受けつつも、供給サイドの販売動向は総じてみれば堅調であることから、「一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している」との判断を据え置いた。
- 賃金指数（賞与を含む）をみると、25年6月は名目（前年同月比7.8%増）、実質（同3.5%増）ともに前年水準を大きく上回った。もっとも上昇の要因は、今夏好調であった特別給与（賞与）の押上げに依るところが大きい。物価上昇が続く中で、実質賃金が安定的にプラスに転じるには、もう少し時間が必要である。
- 先行きは、トランプ通商政策による影響の動向に加え、為替や金利などの金融市場の動向、さらに物価高や賃上げ、企業の価格転嫁の動向等に注意する必要がある。



＜基調判断・天気図＞

	前月からの変化	2025年9月調査	基調判断			天気図		
			7月調査	8月調査	9月調査	7月調査	8月調査	9月調査
総合判断	➡	一部に弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している	☀️☁️	☀️☁️	☀️☁️	☀️☁️	☀️☁️	☀️☁️
生産活動	➡	弱い動きとなっている	☁️☂️	☁️☂️	☁️☂️	☁️☂️	☁️☂️	☁️☂️
設備投資	➡	持ち直している	☀️☁️	☀️☁️	☀️☁️	☀️☁️	☀️☁️	☀️☁️
住宅投資	➡	弱めの動きとなっている	☁️☂️	☁️☂️	☁️☂️	☁️☂️	☁️☂️	☁️☂️
公共投資	➡	持ち直している	☀️☁️	☀️☁️	☀️☁️	☀️☁️	☀️☁️	☀️☁️
個人消費	➡	一部に弱さがみられるものの緩やかに回復している	☀️☁️	☀️☁️	☀️☁️	☀️☁️	☀️☁️	☀️☁️
雇用情勢	➡	持ち直している - 労働需給は引き続きタイトな状況	☀️☁️	☀️☁️	☀️☁️	☀️☁️	☀️☁️	☀️☁️

◆基調判断に添えた矢印は方向感を、天気図は水準を示します

1 生産活動 弱い動きとなっている

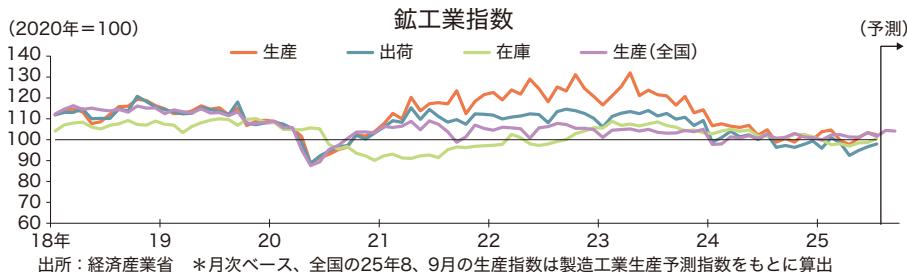
7月の鉱工業生産指数（2020年=100、季節調整値※）は102.3、前月比1.1%減と3か月振りに低下した。業種別の内訳をみると、電気機械、非鉄金属、汎用・業務用機械、電子部品・デバイス等が上昇し、化学、生産用機械、輸送機械、金属製品、窯業・土石等が低下した。

自動車部品関連業者のヒアリング（9月）では、7-9月期の生産・受注動向について「減産になると思っていたが、変更なし」、「生産実績は計画並み」など、トランプ通商政策による受注への大きな影響はみられないものの、先行きは「不透明感が強い」など慎重な声が聞かれた。

その他、企業からは「半導体部品の生産実績は、海外市場で生成AIやデータセンター向けの需要が高まり、計画を上回っている」（化学）、「一部の白物家電は、（海外の）安価品に押されて生産台数が伸び悩んでいる」（その他製造業）など、品目により好不調が分かれるといった声も聞かれた。

生産指数の推移やヒアリングなどを踏まえ、生産活動は総じてみれば「弱い動きとなっている」との判断を据え置いた。

※原数值から季節的要因を調整した数値



●鉱工業指数(季調値) (7月)

前月比

生産	102.3	△ 1.1%
出荷	98.0	1.4%
在庫	100.5	1.8%

●主要業種の鉱工業指数(季調値) (7月)

(生産) 前月比

食料品・たばこ工業	99.8	1.1%
化学工業	110.5	△16.2%
輸送機械工業	132.2	△ 3.9%
汎用・業務用機械工業	96.9	5.8%
電気機械工業	124.4	13.8%
生産用機械工業	82.4	△21.6%

●県内税関輸出額 (7月)

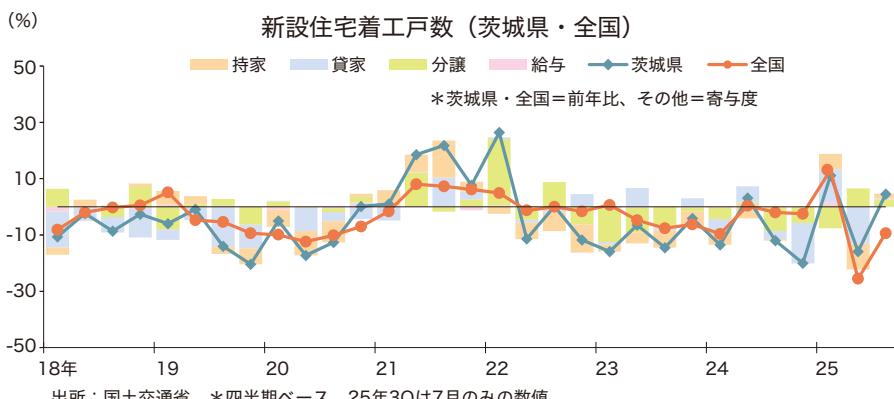
前年同月比

鹿島	440.62億円	△12.6%
日立	1129.00億円	△40.8%
つくば	82.44億円	△ 1.2%

2 住宅投資 弱めの動きとなっている

7月の新設住宅着工戸数は1,276戸、前年同月比1.2%減と3か月連続で前年水準を下回った。内訳をみると、持家は665戸、同3.6%増と4か月振りに増加した。貸家は408戸、同17.2%減と4か月連続で減少した。分譲住宅は202戸（うち分譲マンション0戸）、同32.9%増と2か月連続で増加した。

住宅着工戸数（総数）は、建築基準法改正前の駆け込み需要の反動や住宅価格上昇の影響により減少が続いている。もっとも、減少幅は縮小傾向（5月▲39.2%→6月▲18.6%→7月▲1.2%）にあることから、住宅投資は「弱めの動きとなっている」との判断を据え置いた。



●新設住宅着工戸数 (7月)

前年同月比

持家	665戸	3.6%
貸家	408戸	△ 17.2%
分譲	202戸	32.9%
給与	1戸	△ 75.0%
合計	1,276戸	△ 1.2%

*四半期ベース（「市」のみ合計）(25年4-6月期)

前年同期比

県北	181戸	△ 39.1%
県央	842戸	△ 29.1%
鹿行	138戸	△ 62.0%
県西	276戸	△ 40.9%
県南	1,820戸	19.3%
合計	3,257戸	△ 15.2%

3 設備投資 持ち直している

民間設備投資についてみると、7月の建築物着工床面積（民間非居住用）は、工場や倉庫の減少により71千m²、前年同月比32.9%減と4か月振りに前年水準を下回った。

一方、水戸財務事務所の「法人企業景気予測調査（7-9月期調査、茨城県）」によると、県内企業の25年度の設備投資額※は、全規模・全産業ベースで、前年度比5.2%増（うち製造業が同20.0%減・非製造業が同19.6%増）の見通しとなっている。同調査からは、企業の投資意欲は、業種間で違いが見られるものの全体として底堅く推移しているとみられることから、設備投資は「**持ち直している**」との判断を据え置いた。

※ソフトウェアを含む（除く土地投資額）

茨城県 設備投資額 前年度比

(増減率：%)	2024年度（計画）		2025年度（計画）
	1-3月期調査	4-6月期調査	7-9月期調査
全規模・全産業	18.1	13.2	5.2
大企業	17.5	32.2	31.8
中堅企業	27.4	△ 9.7	△ 33.9
中小企業	9.8	△ 44.5	△ 38.3
製造業	35.8	△ 6.9	△ 20.0
非製造業	△ 1.2	24.5	19.6

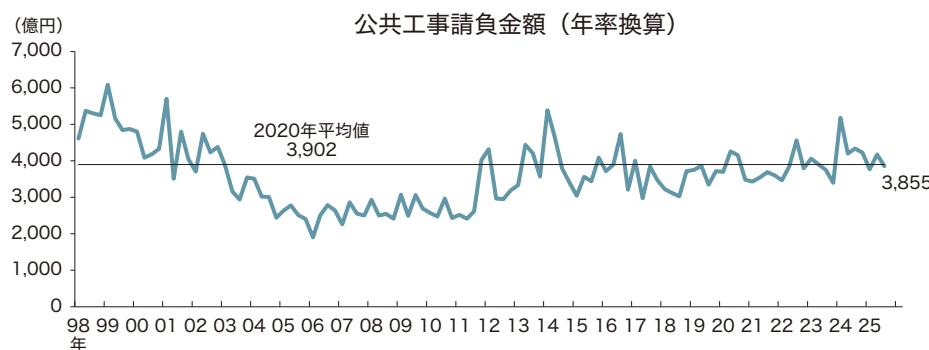
※ソフトウェアを含む（除く土地投資額）

出所：水戸財務事務所「法人企業景気予測調査」

4 公共投資 持ち直している

8月の公共工事請負金額は303億89百万円、前年同月比24.2%減と2か月連続で前年水準を下回った。内訳をみると、国、独立行政法人等、県、市町村のいずれも減少した。

請負金額は、前年の県等の大型工事の反動もあって2か月連続で減少したものの、基調としては底堅く推移している。25年度の県などの公共投資関連予算は概ね前年度並みで推移する見通しにあることから、公共投資は「**持ち直している**」との判断を据え置いた。



出所：東日本建設業保証 *X-13-ARIMAによる季節調整値、四半期ベースの年率換算、25年3Qは7、8月の数値

●建築物着工床面積（7月）

前年同月比
民間非居住用
71千m² △ 32.9%

【参考】日銀短観（日銀水戸事務所） 設備投資額（25年度計画）

※ソフトウェア・研究開発を含む
<除く土地投資額> 前年度比
全産業 18.7%
製造業 22.7%
非製造業 4.0%

●公共工事請負金額（8月）

前年同月比
国発注
3,969百万円 △ 3.4%
独法発注
2,044百万円 △ 73.7%
県発注
12,373百万円 △ 20.8%
市町村発注
11,437百万円 △ 4.5%
地方公社発注
11百万円 △ 92.4%
その他発注
553百万円 20.6%
合計
30,389百万円 △ 24.2%

●当月までの年度累計 (2025年8月)

前年度比
25年度累計
192,871百万円 △ 6.9%

5 個人消費

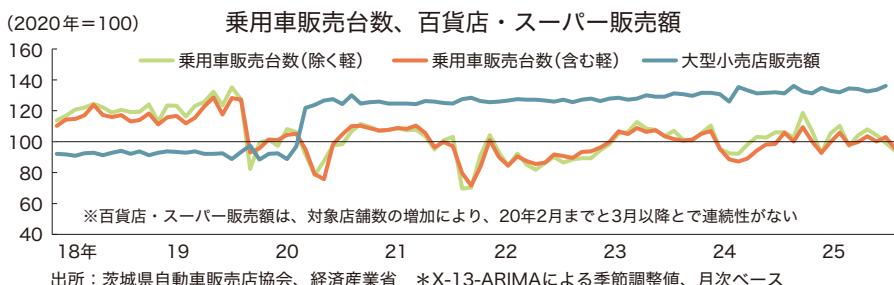
一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している

8月の乗用車販売台数は6,087台、前年同月比9.1%減と、2か月連続で前年水準を下回った。自動車販売店へのヒアリングでは、「(7-9月期は)ミニバン等の受注が好調」との声があった一方、新車投入が少ない等の理由で、先行きの販売を懸念する声も聞かれた。

7月の百貨店・スーパー販売額は、全店ベースで前年同月比1.9%増、既存店ベースは同0.7%増と、ともに5か月連続で前年水準を上回った。専門量販店販売額は、家電量販店が20か月振りに前年水準を下回った。一方、ホームセンターは2か月連続、ドラッグストアは51か月連続、コンビニエンスストアも15か月連続で前年水準を上回った。

ヒアリング(9月)では、「エアコン等の季節商品の売上が前倒しとなり、7-9月の業績は軟調。食料品高騰の影響もあってか、消費に慎重さを感じられる」(家電量販店)という声や、猛暑の影響により「高齢者の動きが鈍い」(小売店)との声も聞かれた。

個人消費は、物価高による消費マインドの低下や猛暑の影響などを受けつつも、供給サイドの販売動向は総じてみれば堅調であることなどから、「一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している」との判断を据え置いた。



6 雇用情勢

持ち直している
-労働需給は引き続きタイトな状況-

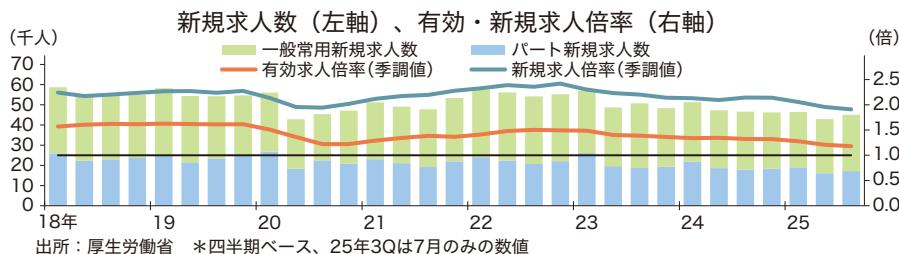
7月の有効求人倍率(季調値)は1.18倍と、前月と同じであった。新規求人倍率は1.91倍、前月比0.09pt減と3か月振りに低下した。

新規求人数は15,633人、前年同月比6.2%減と7か月連続で前年水準を下回った。新規求職者数は7,651人、同1.0%増と2か月連続で前年水準を上回った。新規求人数(パートを除く)の内訳をみると、学術研究、専門・技術サービス業、建設業、生活関連サービス業・娯楽業、製造業などが増加し、情報通信業、サービス業(他に分類されないもの)、教育・学習支援業などが減少した。

一方「法人企業景気予測調査」によると、7-9月期の当県の従業員数判断BSI[※]は全規模・全産業ベースで33.1ptと、依然として大幅な「不足気味」超となっている。企業ヒアリング(9月)では、最近の人手不足の状況に関して、これまで同様の「求人に対する応募が少ない」(製造業)といった声に加え、若手人材不足による会社全体の高齢化や、同業者間での専門職獲得競争を挙げる声が複数聞かれた。

雇用情勢は、人手不足を背景に、総じてみれば労働需給がタイトな(引き締まった)状況に大きな変化がないことから、労働者側から見て「持ち直している」との判断を据え置いた。

※「不足気味」-「過剰気味」



●百貨店・スーパー販売額(7月)

前年同月比	
全店ベース	1.9%
既存店ベース	0.7%

●専門量販店販売額(7月)

家電	△ 10.5%
ドラッグストア	2.2%
ホームセンター	3.3%
コンビニ	2.0%

●新車登録台数(8月)

普通乗用車	△ 9.5%
小型乗用車	△ 19.3%
軽乗用車	△ 0.7%
普通・小型・軽合計	△ 9.1%

●求人倍率(季調値)(7月)

前月比	
受理地ベース	
有効求人倍率	
1.18倍	0.00pt
新規求人倍率	
1.91倍	△ 0.09pt
就業地ベース	
有効求人倍率	
1.40倍	0.01pt
新規求人倍率	
2.28倍	△ 0.03%

●雇用保険受給者数(7月)

前年同月比	
10,363人	9.4%

茨城県の主要経済指標

企業 景況感	自社業況総合判断DI		生産関連 指標	鉱工業生産指数 2020年=100			生産者出荷指数 2020年=100			生産者製品在庫指数 2020年=100			
	指標			指数	前期(月)比(%)	前年比(%)	指数	前期(月)比(%)	前年比(%)	指数	前期(月)比(%)	前年比(%)	
	製造業	非製造業											
2023 III	9.6	△ 24.6	2022 年度	123.5	—	3.7	111.5	—	0.4	104.3	—	4.1	
	12.5	△ 5.2		116.5	—	△ 5.7	108.6	—	△ 2.6	103.2	—	△ 1.1	
2022 I	△ 14.6	△ 31.2	2024 6	102.3	—	△ 12.2	99.0	—	△ 8.8	96.5	—	△ 6.5	
	△ 24.0	△ 12.8		102.1	△ 4.5	△ 20.0	100.1	△ 2.2	△ 15.5	101.7	△ 2.9	△ 5.9	
	△ 12.4	△ 25.0		7	104.8	2.6	△ 9.4	102.7	2.6	△ 4.3	101.9	0.2	△ 6.0
	△ 12.8	△ 22.4		8	98.9	△ 5.6	△ 20.1	96.3	△ 6.2	△ 16.7	100.9	△ 1.0	△ 6.0
2023 I	△ 9.0	△ 5.7	2023 10	9	100.6	1.7	△ 13.9	97.2	0.9	△ 12.1	100.9	0.0	△ 5.4
	△ 7.4	0.0		10	98.9	△ 1.7	△ 17.4	96.3	△ 0.9	△ 11.4	102.5	1.6	△ 1.6
	△ 14.3	△ 9.8		11	102.5	3.6	△ 9.4	97.7	1.5	△ 9.7	102.5	0.0	△ 1.9
	1.2	△ 7.1		12	100.1	△ 2.3	△ 10.1	99.4	1.7	△ 5.9	101.4	△ 1.1	△ 2.1
2024 I	△ 11.6	△ 4.9	2025 1	103.8	3.7	△ 2.7	95.9	△ 3.5	△ 3.0	99.8	△ 1.6	△ 2.9	
	△ 21.4	△ 17.4		2	104.7	0.9	△ 6.8	101.0	5.3	△ 5.4	97.6	△ 2.2	△ 6.3
	△ 21.2	△ 6.9		3	99.8	△ 4.7	△ 6.3	98.6	△ 2.4	△ 5.2	98.1	0.5	△ 6.5
	△ 20.3	△ 11.2		4	97.6	△ 2.2	△ 7.8	92.5	△ 6.2	△ 8.8	96.9	△ 1.2	△ 6.8
2025 I	△ 26.2	△ 16.5	2025 5	5	100.8	3.3	△ 7.4	94.8	2.5	△ 9.2	98.5	1.7	△ 6.0
	△ 21.8	△ 16.6		6	103.4	2.6	3.0	96.6	1.9	△ 1.4	98.7	0.2	△ 2.9
	△ 22.8	△ 16.0		7	102.3	△ 1.1	△ 2.4	98.0	1.4	△ 4.5	100.5	1.8	△ 1.4
出所	常陽産業研究所	出所											茨城県統計課

投資関連 指標	公共工事請負金額						新設住宅着工				建築物着工床面積 (民間非居住用)	
	県		市町村		戸数		床面積					
	金額(百万円)	前年比(%)	金額(百万円)	前年比(%)	金額(百万円)	前年比(%)	戸数(戸)	前年比(%)	面積(千m ²)	前年比(%)	面積(千m ²)	前年比(%)
2022 年度	414,919	12.6	108,373	△ 3.6	126,985	4.4	17,498	△ 9.7	1,625	△ 11.4	1,497	△ 29.2
2023	397,145	△ 4.3	111,277	2.7	128,248	1.0	15,771	△ 9.9	1,425	△ 12.3	1,292	△ 13.7
2024	413,368	4.1	105,254	△ 5.4	147,636	15.1	15,024	△ 4.7	1,338	△ 6.1	1,035	△ 19.8
2024 6	38,714	△ 21.6	5,838	△ 59.8	22,823	18.6	1,215	△ 6.3	107	△ 9.9	83	△ 29.3
	51,545	52.0	12,696	46.6	23,506	18.4	1,291	△ 4.4	113	△ 10.4	105	△ 24.8
	40,098	7.3	15,625	21.6	11,982	△ 21.9	1,172	△ 2.0	111	3.4	71	△ 56.5
	50,165	△ 4.1	14,488	△ 24.5	15,621	△ 24.2	1,200	△ 25.7	107	△ 25.0	64	△ 21.1
	39,954	47.7	14,006	52.5	14,337	43.8	1,140	△ 15.4	107	△ 10.0	153	207.5
	22,392	1.8	9,640	5.1	8,372	1.8	1,140	△ 11.1	105	△ 7.3	102	56.1
	22,749	25.3	5,481	17.8	6,458	△ 22.3	853	△ 33.7	79	△ 31.1	52	△ 67.1
	9,652	6.0	2,874	32.8	4,089	26.1	1,076	△ 21.2	95	△ 20.3	51	△ 73.5
	18,446	△ 43.5	1,828	△ 48.7	12,397	97.1	1,192	3.0	102	△ 2.8	113	20.3
	42,763	△ 22.5	12,833	△ 32.6	6,262	7.4	1,808	58.0	156	46.4	72	△ 5.5
	32,945	15.8	6,376	11.0	9,309	△ 24.1	1,645	8.0	138	8.1	95	33.8
2025 1	32,090	△ 33.7	3,267	△ 22.2	22,264	133.9	860	△ 39.2	76	△ 39.8	146	49.8
	50,571	30.6	7,192	23.2	25,472	11.6	989	△ 18.6	90	△ 16.4	123	48.6
	46,874	△ 9.1	13,570	6.9	17,166	△ 27.0	1,276	△ 1.2	116	2.4	71	△ 32.9
	30,389	△ 24.2	12,373	△ 20.8	11,437	△ 4.5	—	—	—	—	—	—
	321	0.4	1.1	1.1	5.2	3.4	1.1	3.8	111.3	4.1	8,895	12.3
	312	10.9	△ 0.4	△ 0.5	2.2	1.4	2.4	0.3	111.1	4.2	9,425	18.5
	371	△ 4.6	0.7	1.2	1.7	6.3	0.9	3.5	111.0	3.8	10,229	10.3
	353	20.0	0.7	1.2	1.2	5.1	0.2	2.4	111.4	3.6	7,040	11.0
2025 2	351	△ 5.7	2.2	1.6	0.5	4.0	△ 0.7	2.1	111.9	3.8	6,926	3.6
	414	33.4	3.1	1.3	4.3	5.0	4.1	3.5	111.7	3.6	8,355	11.8
	363	27.4	1.9	0.7	△ 10.5	2.2	3.3	2.0	111.7	3.3	8,072	△ 5.9
	—	—	—	—	—	—	—	—	112.1	2.8	6,087	△ 9.1
	321	0.4	1.1	1.1	5.2	3.4	1.1	3.8	111.3	4.1	8,895	12.3
	312	10.9	△ 0.4	△ 0.5	2.2	1.4	2.4	0.3	111.1	4.2	9,425	18.5
	371	△ 4.6	0.7	1.2	1.7	6.3	0.9	3.5	111.0	3.8	10,229	10.3
	353	20.0	0.7	1.2	1.2	5.1	0.2	2.4	111.4	3.6	7,040	11.0
2025 3	351	△ 5.7	2.2	1.6	0.5	4.0	△ 0.7	2.1	111.9	3.8	6,926	3.6
	414	33.4	3.1	1.3	4.3	5.0	4.1	3.5	111.7	3.6	8,355	11.8
	363	27.4	1.9	0.7	△ 10.5	2.2	3.3	2.0	111.7	3.3	8,072	△ 5.9
	—	—	—	—	—	—	—	—	112.1	2.8	6,087	△ 9.1
	321	0.4	1.1	1.1	5.2	3.4	1.1	3.8	111.3	4.1	8,895	12.3
	312	10.9	△ 0.4	△ 0.5	2.2	1.4	2.4	0.3	111.1	4.2	9,425	18.5
	371	△ 4.6	0.7	1.2	1.7	6.3	0.9	3.5	111.0	3.8	10,229	10.3
	353	20.0	0.7	1.2	1.2	5.1	0.2	2.4	111.4	3.6	7,040	11.0
2025 4	351	△ 5.7	2.2	1.6	0.5	4.0	△ 0.7	2.1	111.9	3.8	6,926	3.6
	414	33.4	3.1	1.3	4.3	5.0	4.1	3.5	111.7	3.6	8,355	11.8
	363	27.4	1.9	0.7	△ 10.5	2.2	3.3	2.0	111.7	3.3	8,072	△ 5.9
	—	—	—	—	—	—	—	—	112.1	2.8	6,087	△ 9.1
	321	0.4	1.1	1.1	5.2	3.4	1.1	3.8	111.3	4.1	8,895	12.3
	312	10.9	△ 0.4	△ 0.5	2.2	1.4	2.4	0.3	111.1	4.2	9,425	18.5
	371	△ 4.6	0.7	1.2	1.7	6.3	0.9	3.5	111.0	3.8	10,229	10.3
	353	20.0	0.7	1.2	1.2	5.1	0.2	2.4	111.4	3.6	7,040	11.0
2025 5	351	△ 5.7	2.2	1.6	0.5	4.0	△ 0.7	2.1	111.9	3.8	6,926	3.6
	414	33.4	3.1	1.3	4.3	5.0	4.1	3.5	111.7	3.6	8,355	11.8
	363	27.4	1.9	0.7	△ 10.5	2.2	3.3	2.0	111.7	3.3	8,072	△ 5.9
	—	—	—	—	—	—	—	—	112.1	2.8	6,087	△ 9.1
	321	0.4	1.1	1.1	5.2	3.4	1.1	3.8	111.3	4.1	8,895	12.3
	312	10.9	△ 0.4	△ 0.5	2.2	1.4	2.4	0.3	111.1	4.2	9,425	18.5
	371	△ 4.6	0.7	1.2	1.7	6.3	0.9	3.5	111.0	3.8	10,229	10.3
	353	20.0	0.7	1.2	1.2	5.1	0.2	2.4	111.4	3.6	7,040	11.0
2025 6	351	△ 5.7	2.2	1.6	0.5	4.0	△ 0.7	2.1	111.9	3.8	6,926	3.6
	414	33.4	3.1	1.3	4.3	5.0	4.1	3.5	111.7	3.6	8,355	11.8
	363	27.4										

労働関連指標	常用雇用指數 (事業所規模5人以上)				現金給与総額名目・実質賃金指數 (事業所規模5人以上)				所定外労働時間指數 (事業所規模5人以上)		有効求人倍率		新規求人倍率		失業者数 (雇用保険受給者数)	
	全産業		製造業		名目		実質		全産業	製造業	季節調整値	原数值	季節調整値	原数值		
	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	指数	倍率(倍)	倍率(倍)	倍率(倍)	倍率(倍)	倍率(倍)	人数(人)	前年比(%)
2022 年度	101.0	0.7	99.7	△ 0.2	99.0	△ 1.2	95.4	△ 4.9	97.2	115.7	—	1.49	—	2.34	7,744	△ 7.7
2023	101.0	△ 0.1	99.0	△ 0.7	101.0	—	94.4	—	97.0	103.2	—	1.37	—	2.18	8,273	6.8
2024	102.6	1.7	98.8	△ 0.2	103.6	2.6	102.6	8.7	99.7	105.2	—	1.32	—	2.16	8,321	0.6
2024 6	102.1	1.2	100.9	0.5	150.7	2.4	138.4	△ 0.1	99.1	97.9	1.33	1.23	2.08	2.15	8,362	△ 1.9
7	102.6	1.8	99.5	△ 0.6	114.5	1.6	104.8	△ 1.2	98.1	105.7	1.32	1.26	2.11	2.20	9,471	4.6
8	102.7	2.2	98.9	△ 0.6	87.8	2.6	79.6	△ 0.7	87.0	102.1	1.32	1.29	2.17	2.31	9,371	△ 0.8
9	102.5	1.8	98.8	0.5	87.5	2.6	79.3	△ 0.6	99.1	105.0	1.33	1.32	2.15	2.15	8,983	1.5
10	101.9	1.1	98.8	0.4	85.7	1.5	77.5	△ 0.9	104.6	114.3	1.33	1.34	2.01	2.16	8,827	△ 0.8
11	103.4	2.0	98.8	0.5	91.5	0.8	82.2	△ 3.0	103.7	117.9	1.32	1.38	2.17	2.56	8,092	△ 5.8
12	103.6	2.1	98.8	0.4	181.9	2.5	163.4	△ 0.9	100.9	114.3	1.31	1.43	2.24	2.84	8,046	0.7
2025 1	102.6	1.8	97.0	△ 2.1	87.4	5.4	77.4	0.5	88.9	95.0	1.32	1.44	2.04	2.16	7,949	△ 1.1
2	103.5	2.2	97.8	△ 1.3	88.4	4.2	78.5	△ 0.6	99.1	105.7	1.26	1.37	1.98	2.01	7,587	0.3
3	102.8	1.3	96.6	△ 1.9	92.5	3.9	82.2	△ 0.5	100.0	105.7	1.25	1.30	2.15	1.94	7,434	2.0
4	102.4	0.9	95.7	△ 3.5	89.1	3.0	78.8	△ 1.1	103.7	107.1	1.21	1.13	1.91	1.39	7,456	△ 0.4
5	103.0	0.7	96.5	△ 4.2	89.2	0.9	78.5	△ 3.2	93.5	96.4	1.23	1.09	1.96	1.76	8,318	0.9
6	103.6	1.5	97.7	△ 3.2	162.4	7.8	143.2	3.5	95.4	100.0	1.18	1.09	2.00	1.97	9,056	8.3
7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1.18	1.13	1.91	2.04	10,363	9.4
出所	茨城県統計課										茨城労働局					

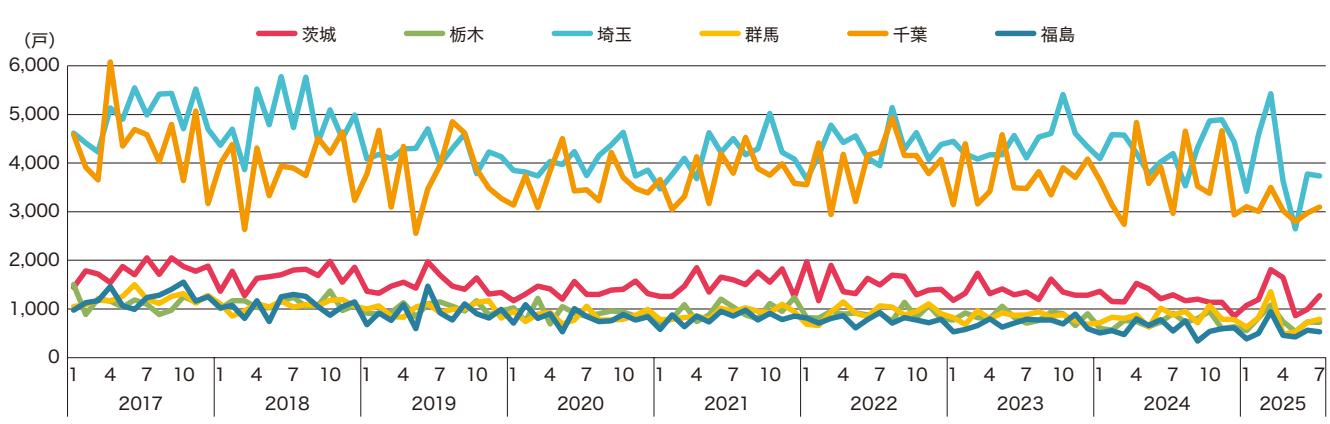
※調査対象事業所の入れ替えにより、18年1月以降の現金給与総額・所定外労働時間・常用雇用指數は毎年、前年12月までと当年1月以降で連続性がない。

※現金給与総額の24年1~12月の前年比=(当該月の指數/前年同月の指數(ベンチマーク更新の影響を除くため、県が公表した参考値)-1)×100

※常用雇用指數は、2024年4月改定時に基準年(2020年)平均が100となるよう修正を行ったものに変更。

企業経営・金融関連指標	信用保証				企業倒産						実質預金 金融機関合計		貸出金 金融機関合計			
	保証承諾		代位弁済件数		件数(件)			前年比(件)	金額(百万円)	前年比(百万円)	末残(億円)	前年比(%)	未残(億円)	前年比(%)		
	金額(百万円)	前年比(%)	件数(件)	前年比(件)	件数(件)	前年比(件)	金額(百万円)	前年比(百万円)	末残(億円)	前年比(%)	未残(億円)	前年比(%)	未残(億円)	前年比(%)		
2022 年度	174,192	19.4	763	△ 83	123	23	28,938	14,138	147,629	0.2	65,876	0.0	—	—		
2023	267,238	53.4	1,035	272	140	17	32,720	3,782	153,014	3.6	68,518	4.0	—	—		
2024	208,068	△ 22.1	1,082	△ 82	106	△ 34	29,169	△ 3,551	154,475	1.0	70,695	3.2	—	—		
2024 6	42,548	77.7	107	△ 1	15	1	1,529	△ 505	156,642	1.7	69,953	2.9	—	—		
7	21,039	△ 3.6	86	△ 7	11	△ 7	1,022	△ 1,452	155,188	1.1	70,059	3.0	—	—		
8	11,249	△ 50.1	89	13	8	△ 4	2,280	613	154,665	0.9	70,316	3.2	—	—		
9	14,305	△ 43.7	102	31	13	4	2,869	1,236	154,240	1.3	70,746	3.2	—	—		
10	11,857	△ 38.7	85	19	11	△ 5	1,060	△ 4,305	153,954	0.8	70,843	3.4	—	—		
11	12,137	△ 46.8	95	34	15	10	15,361	14,431	154,613	1.4	71,183	3.7	—	—		
12	16,449	△ 53.0	125	12	15	8	3,853	2,723	155,229	1.4	71,554	3.5	—	—		
2025 1	10,026	△ 40.6	56	△ 28	5	△ 2	208	△ 974	154,006	0.9	71,464	3.4	—	—		
2	11,384	△ 38.7	77	△ 31	12	△ 2	1,292	△ 5,493	152,741	0.2	71,408	3.4	—	—		
3	17,008	△ 42.4	67	△ 20	16	2	1,224	△ 399	152,640	△ 1.5	71,931	3.4	—	—		
4	11,391	△ 29.3	124	18	7	3	650	370	154,121	△ 0.7	71,881	3.9	—	—		
5	13,195	△ 44.9	96	9	13	△ 8	2,143	△ 677	—	—	—	—	—	—		
6	16,223	△ 61.9	89	△ 18	10	△ 5	1,082	△ 447	—	—	—	—	—	—		
7	16,623	△ 21.0	87	1	15	4	1,349	327	—	—	—	—	—	—		
8	14,421	28.2	77	△ 12	13	5	2,132	△ 148	—	—	—	—	—	—		
出所	茨城県信用保証協会										東京商工リサーチ水戸支店				日本銀行 水戸事務所	

茨城県・近隣県のグラフ<新設住宅着工戸数の推移>(月次ベース)



茨城県の企業立地・誘致の現状と展望

地域研究センター 調査役 金子 充

地方自治体における企業誘致の推進は、地域経済の活性化や雇用創出にとって大きな意義がある。例えば、新たな企業が進出することで、地元住民の就業機会が増え、所得向上や人口流出の抑制にも繋がる。また、自治体の税収増加により、公共サービスの充実やインフラ整備が可能となる。進出企業によっては、地域企業に新たなビジネスチャンスをもたらす可能性がある。

茨城県は、企業誘致を積極的に推進している県として知られており、県内での立地企業の増加は産業基盤の強化と地域経済の活性化に大きく貢献してきたと考えられる。今後もこの流れを続けていくためにはどうすればよいか。本調査では公表データや企業ヒアリングをもとに、茨城県の企業誘致の現状と展望について考察する。

1. はじめに

茨城県は近年、企業誘致において目覚ましい成果を上げており、県外企業の立地件数や工場立地件数において全国トップの水準を維持している。

経済産業省「工場立地動向調査」によると、2024年の茨城県の工場立地件数は全国トップの73件となっており、同年の工場立地全体のおよそ1割が茨城県に立地していることになる（図表1）。また、茨城県の立地件数は過去5年にわたり、近隣県である栃木県、埼玉県、千葉県を上回っている（図表2）。

このように、茨城県が企業誘致において成功を収めている背景として「都心への近接性」、「鉄道・高速道路・港湾・茨城空港などの広域交通ネットワークの充実」、「広大で安価な産業用地」、「つくば市を中心とする研究機関の集積」などの強みや競争優位性がある。こうした強みを生かし、県などが企業誘致活動を強力に推進して

きたことが今日の成果につながっていると言える。

もっとも、最近では近隣県も魅力的な立地条件と支援策を打ち出しており、自治体間の企業誘致競争は激化している。グローバルな経済情勢や技術革新も目まぐるしく変化しており、企業誘致戦略も様々な変化に柔軟に対応していく必要がある。また、若年層の県外流出や高齢化の進展は本県においても課題であり、企業誘致が地域の労働力人口維持の一翼を担っていくことが望まれる。

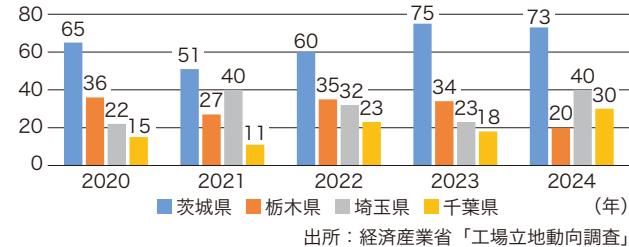
そこで本調査では、茨城県における企業誘致の現状と展望について考察を行ってみた。まず、茨城県と近隣県の企業誘致支援を整理・比較したうえで、各種調査及び県内進出企業等へのヒアリングから企業の工場立地ニーズや本社機能移転ニーズ等を確認する。以上を踏まえ、今後の本県の企業誘致戦略に望まれる方向性を検討する。

図表1 工場立地動向調査における茨城県の実績（2017～2024年）

	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
立地件数（件）	46	69	66	65	51	60	75	73
全国順位	8	2	3	1	2	2	1	1
立地面積（ha）	87	147	151	95	99	116	165	117
全国順位	5	1	1	2	2	1	2	3
県外立地企業件数（件）	30	34	40	38	28	40	47	46
全国順位	1	1	1	1	1	1	1	1

出所：経済産業省「工場立地動向調査」

図表2 茨城県および近隣3県の工場立地件数（2020～2024年）



出所：経済産業省「工場立地動向調査」

2. 茨城県と近隣県の企業誘致支援

はじめに、茨城県や近隣県が、どのような企業誘致施策を展開しているのか、県公表資料等をもとに取り組みの概略を確認する（いずれの内容も2025年7月現在）。

（1）茨城県の企業誘致支援

茨城県の第2次総合計画では、「質の高い雇用の創出」を重要政策に掲げ、若者が魅力を感じる雇用の場の創出や、産業用地の更なる確保を重点課題として位置付けている。こうした方針のもと、県や市町村では、産業用地の開発・確保の推進や、成長分野や外資系企業の誘致、さらに広域交通網や研究機関の集積といった立地優位性を積極的に発信している。

県主体による産業用地開発を積極的に推進

産業用地の開発では、茨城県は県主体の事業として、圏央道インターパークつくばみらい、常陸那珂工業団地拡張地区など、複数の工業団地を積極的に整備している（図表3）。

例えば、圏央道インターパークつくばみらいは2021年に茨城県が20年ぶりに事業化した工業団地であり、同団地には日清食品が国内最大規模の製造工場を、ダイキン工業が関東における初の空調機の生産拠点を新設することが決定している。

また、常陸那珂工業団地第1期拡張地区は、茨城港や北関東自動車道ICに近接した立地にあり、JX金属が、

図表3 県施行における産業用地開発地区

地区名	所在	開発面積	進捗状況
圏央道インターパークつくばみらい	つくばみらい市 福岡工業団地	約70.3ha	2021年4月の事業開始から 2年4か月で完売
フロンティアパーク坂東	坂東市大字山 ほか	約71.9ha	2022年4月：事業開始 2023年9月：第1次分譲 2024年11月：第2次分譲
常陸那珂工業団地拡張地区	ひたちなか市 新光町	第1期拡張地区 約23.2ha 第2期拡張地区 約38.3ha	第1期拡張地区 2023年4月：事業開始 2025年3月：第1次分譲 2025年6月：第2次分譲 第2期拡張地区 2023年9月：事業開始

図表4 未来産業基盤強化プロジェクト
これまでに選定した産業用地開発地区

選定期	市町村	地区名	開発面積	事業手法
2020年 6月30日	筑西市 境町	田宿地区拡張 猿山・蛇池地区	約7.0ha 約10.6ha	開発行為（※） 開発行為
2022年 9月16日	古河市 下妻市	東山田・谷貝地区 古沢・袋畑地区	約21.8ha 約37.4ha	開発行為（※） 開発行為
2023年 12月14日	日立市 常総市	神田町地区 坂手工業団地東部地区	約7.9ha 約34.5ha	開発行為 開発行為（※）

※地域未来投資促進法に基づく農地転用許可の特例を活用
茨城県公表資料をもとに当社作成

現在建設工事を進めているひたちなか新工場（仮称）の拡張用地として同地区への進出を決定している。

このほか、半導体関連産業の研究開発拠点としての地位を高めている最先端リサーチパーク（つくば市）やフロンティアパーク坂東（坂東市）など、県を事業主体とした産業用地の開発が近年活発に行われている。

市町村の開発計画も支援

一方、県は、県主体の開発だけでなく、市町村の開発計画の支援にも取り組んでいる。2019年度には「未来産業基盤強化プロジェクト」を立ち上げ、市町村が行う産業用地開発を県が部局横断的に支援する体制を構築した。

県は、このプロジェクトにおいて、これまでに計6地区を「産業用地開発地区」に選定し、早期の造成工事着手に向けた支援を行っている（図表4）。また、筑西市や常総市での事業においては、地域未来投資促進法における農地転用の特例措置を活用している。

2025年度は、本社機能移転等の補助枠を拡充

補助金・融資制度に関して、茨城県は、本社機能の県外からの移転や、半導体・次世代自動車関連など成長産業の生産拠点整備に対して手厚い支援を行っている。

2025年度の県予算では、企業誘致活動強化事業に56億400万円を計上し、成長産業の本社機能移転支援（上限100億円）や、半導体・次世代自動車関連産業の拠点整備への補助制度（上限100億円）を拡充した。これらの施策は、企業の進出・投資を後押しし、地域産業の高度化と雇用創出を加速させる狙いがある。

（2）栃木県・埼玉県・千葉県の企業誘致支援

栃木県：戦略3産業を重点的に支援

栃木県は、首都圏からのアクセスや地震リスクの低さを活かし、自動車・航空宇宙・医療福祉機器産業の集積を進めている。市町村連携による産業団地の造成や空き用地不足に対応するため、みぶ中泉工業団地や鹿沼インター産業団地などの新規団地整備が活発化している。

企業立地・集積促進補助金では土地・建物・生産設備投資への補助や大規模投資にも対応し、本社機能移転企業や女性雇用拡大企業への賃借料・人件費補助など雇用面のインセンティブも充実している。

埼玉県：圏央道沿線の工業団地整備を強化

埼玉県は、2025年度より開始した「埼玉県企業誘致戦略」に基づき、PR活動やワンストップサービス、オーダーメイド支援等により企業誘致を推進している。県は、圏央道沿線の工業団地整備や地域再生計画による企業拠点強化を進めている。また、企業誘致をサポートする産学官金の連携ネットワークである「埼玉Rich応援団」により、土地情報や人材紹介、研究支援など、民間と自治体の連携も強化している。

補助金制度では、不動産取得税相当の補助に加え、設備・運転資金への融資制度を整備し、医薬品・ヘルスケア・航空宇宙・ロボット・AI分野など成長産業誘致に力を入れている。

千葉県：国家戦略特区指定を追い風に、大規模投資に手厚い支援

千葉県は、京葉臨海コンビナートや成田空港、首都圏道路網の充実などを背景に、エネルギー・素材・バイオ・デジタル分野の企業集積を進めている。

地域ごとに産業拠点の方向性を定め、成田空港周辺では「エアポートシティ」構想により航空宇宙やライフサイエンス分野の集積を推進している。東京湾アクアライン周辺や柏の葉エリアでは、学術研究機関やスタートアップ誘致にも力を入れている。

2025年には、千葉県全域が国家戦略特区に指定され、都市計画の規制緩和など、新たな企業誘致施策が可能となっている。補助金制度も充実しており、大規模投資企業には最大70億円、不動産取得や賃借料、雇用促進にも手厚い支援を行っている。

3. 企業の工場立地選定、本社機能移転ニーズ等の動向

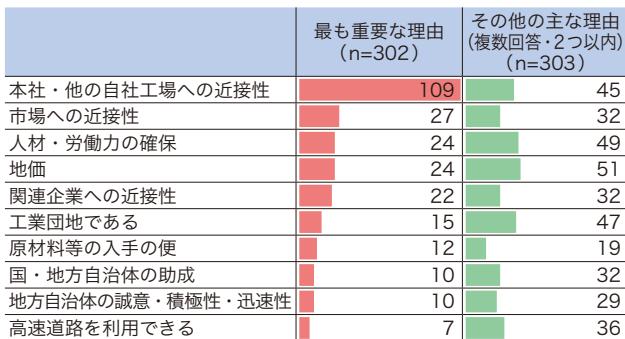
次に、工場立地や本社機能移転に関する企業ニーズ等の動向について、公表されている各種調査から確認する。

(1) 工場の立地選定ニーズ

工場の立地選定理由、最大の決め手は「近接性」

工場立地動向調査（2024年）によると、全国の工場立地企業が立地地点を選定した理由のうち、最も重要な理由は「本社・他の自社工場への近接性」が、次いで「市場への近接性」となっている（図表6）。

図表6 工場の立地地点選定理由（全国・上位の回答）
(単位：件)



出所：経済産業省「工場立地動向調査」

茨城県の工場用地の地価は、埼玉・千葉に比べ割安

立地選定理由について、その他の主な理由も含めて見ると、「地価」、「人材・労働力の確保」、「工業団地であること」などの回答も多く、これらは自社や市場への近接性に次いで、工場立地選定の重要な要素となっている。

地価に関して、新設工場用地の地価の推移を見ると、茨城県は過去5年間の平均で28,979円/m²となってい

図表5 茨城県及び栃木県・埼玉県・千葉県の企業誘致施策の概要

県名	誘致戦略（重点領域）	主な施策・インセンティブ	主な産業用地・供給体制	主な特徴
茨城県	■先端産業（半導体・次世代自動車等）の積極誘致 ■本社機能の積極誘致	■本社機能移転・大規模投資・外資・次世代産業向けのターゲット別補助 ■2025年度予算で企業誘致強化・上限100億円枠などを表明 ■原発周辺立地促進補助という独自メニュー	■未来産業基盤強化プロジェクトで、市町村の早期の造成工事着手を支援 ■県主体+市町連携で団地整備（例：常陸那珂工業団地拡張地区、フロンティアパーク坂東、最先端リサーチパーク）	■広い用地×相対的に低い地価 ■大規模案件の受け皿と手続スピードで差別化
栃木県	■戦略3産業（自動車・航空宇宙・医療福祉機器）を核に支援・半導体・蓄電池誘致も強化	■県と市町村連携で新産業団地整備促進、企業訪問・立地セミナー、オフィス立地補助など	■宇都宮市で新規団地（インターパーク東、宇都宮工業団地東）を計画	■首都圏近接、南海トラフなど超巨大地震の直接的被害リスクが全国有数に低い立地優位性 ■様々な業種の製造業がバランス良く集積
埼玉県	■2025年度より新たな「埼玉県企業誘致戦略」を開始 ■旧戦略と同様「オーダーメイド」「クリック、「ワンストップ」を掲げつつ、DXも推進	■オンライン立地相談・オンラインセミナー ■用地不足下で高付加価値案件の誘致と人材確保支援等のフォローアップ強化	■既存ストックの活用を前提としつつ、フォローアップ強化で操業継続性を支援	■PRと伴走支援の厚みに特徴
千葉県	■国家戦略特区（幕張新都心・柏の葉・かずさ等）を梃子（でこ）に、先端分野の集積促進	■大規模投資補助：上限70億円、賃借料1/2（上限500万円）、雇用補助（1人1万円・上限1,000万円）、市町村の用地整備支援	■特区枠組みと連動した規制・制度改革で誘致を後押し	■空港・港湾の近接性を活かした広域誘致 ■エリア別の誘致方針

各県HP等より当社作成

る（図表7）。この水準は、全国平均（22,477円／m²）及び栃木県を上回るもの、同じ首都圏である埼玉県・千葉県と比べると4～5割程度である。このため、初期投資コストの抑制という点からは、本県の地価は近隣県と比べて一定の競争力があると考えられる。

図表7 新設立工場の平均地価（全国及び茨城県他）
(単位：円／m²)

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	5ヵ年平均
全国	18,669	18,360	23,109	24,737	27,511	22,477
茨城県	28,464	28,294	22,848	38,800	26,489	28,979
栃木県	16,098	13,104	13,887	14,439	19,813	15,468
埼玉県	48,029	47,665	34,487	84,511	49,636	52,866
千葉県	16,773	37,778	56,220	191,783	30,491	66,609

出所：経済産業省「工場立地動向調査」

新設工場のおよそ4割は工業団地内に立地

また、「工業団地であること」に関して、工場立地動向調査をみると、全国の新設工場の33.2%が工業団地内に立地している（図表8）。これは、電力や工業用水などのインフラが整備されている工業団地の整備が、企業進出を促す重要な要素であることを示している。

工場立地において最重要の決定要因は本社や既存工場、市場などへの近接性であることは明らかである。これに加えて、地価、人材確保、工業団地であるか否かは、意思決定を下支えする実務的な要素として作用していると考えられる。

図表8 新設工場に占める工業団地（全国及び茨城県他）
(件)

上段：立地件数 下段：うち工業団地内	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	5ヵ年累計
全国合計	831	864	922	799	854	4,270
	269	300	338	290	221	1,418
茨城県	65	51	60	75	73	324
	31	19	24	27	19	120
栃木県	36	27	35	34	20	152
	15	11	14	16	2	58
埼玉県	22	40	32	23	40	157
	9	15	8	11	7	50
千葉県	15	11	23	18	30	97
	8	6	7	8	8	37

出所：経済産業省「工場立地動向調査」

（2）本社機能の移転動向及び移転ニーズ

茨城県への本社移転、全国第3位の転入超過

次に、帝国データバンクの「本社移転動向調査」から、全国の本社機能の移転状況について確認する。

同調査によると、2024年における都道府県別の「転出超過社数」（転出企業数-転入企業数）の上位は、東京都（141社）、大阪府（38社）、神奈川県（33社）となっている。逆に転入超過社数の上位は、千葉県（67社）、埼玉県（40社）、茨城県（21社=転入39社-転出18社）、兵庫県（18社）などで、茨城県は転入超過社数で全国第3位となっている。茨城県は、東京都や千葉県からの転入が多く、2016年から9年連続で転入超過が続いている。

東京に本社がある理由は「集積・交通・人材」が上位

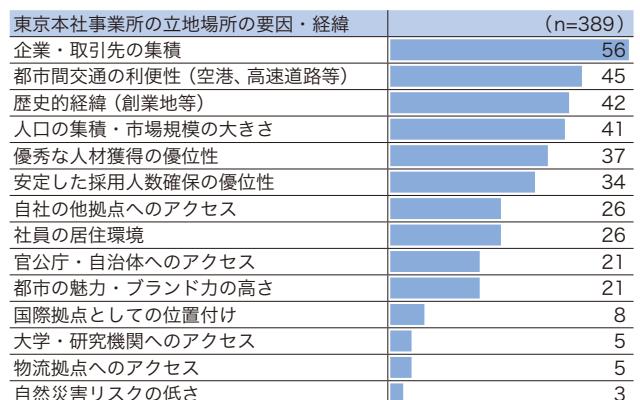
続いて、本社機能の移転ニーズについて、国土交通省が2020年に実施した、都内企業へのアンケート調査から探る。

まず、都内企業が東京に本社を置く理由は「企業や取引先の集積」（56%）、「都市間交通の利便性」（45%）、「歴史的経緯」（42%）、「人口の集積・市場規模の大きさ」（41%）が上位となっている（図表9）。また、「優秀な人材を確保しやすい」（37%）、「安定して採用人数を確保できる」（34%）など、人材面も重要となっている。この結果からは本社立地における東京の強さは、企業・取引先の集積、都市間交通、人材アクセスなどの優位性にあると見られる。テレワークの普及で地方移転の検討は広がったものの、移転先での採用、社外コネクション維持、生産性低下懸念が障壁になりやすいと見られる。

次に、本社移転を検討する企業が移転先に求める条件について見ると、「オフィス面積の確保」や「賃料の安さ」が最重視されており、次いで「自社他拠点へのアクセス」、「東京都心へのアクセス」も重要視されている（図表10）。

なお、同調査によると、移転候補先については「東京

図表9 東京本社事業所の立地場所の要因・経緯
(単位：%)



出所：国交省「企業等の東京一極集中に関する懇談会」資料（2021年）

23区」(73%)の回答が圧倒的に多く、茨城県を含む「関東近郊」(6%)は少数にとどまっている。また移転困難な企業についてその理由を見ると、「移転先での人材採用」(26%)、「移転費用」(18%)、「既存の社外コミュニケーション維持」(17%)などが上位となっている。

立地・移転ニーズからみた茨城県の企業誘致の課題

これまで見てきたことを簡単に整理しておこう。まず、工場立地については、本社や既存拠点への近接性が最大の決定要因となっており、工業団地の整備や地価水準も重要な選定要素となっている。茨城県は、首都圏内で比較的割安な地価と充実した産業用地により、企業の進出先として一定の優位性を持っているとみられる。

一方、本社機能の立地に関しては、企業集積や交通利便性、人材確保が主要な要素であり、東京や大都市圏の集積力・吸引力が依然として強い状況である。茨城県では、転入超過や新たな移転事例が見られるものの、今後の本社機能移転推進においては、人材確保や通勤に関わる交通網などのさらなる整備が課題になると考えられる。

4. 県内立地・進出企業ヒアリング

半導体需要拡大で茨城に新拠点 働きやすさと行政支援が進出の決め手

JX金属株式会社
プロジェクト推進本部企画管理グループ
グループ長 兼 ひたちなか事務所長 久保木陽央 氏
企画管理担当課長 五十嵐泰介 氏

ひたちなか市へ新工場を建設、本社機能も一部移転

当社は、国内外で半導体の需要が拡大している状況を踏まえ、2025年度中にひたちなか市で新工場の試運転を開始する予定です。茨城県は、首都圏に立地することによる交通・物流の利便性や、成田空港、鹿島港、常陸那珂港への良好なアクセスから、半導体産業の集積に適した地域だと思います。

新工場用地を選定する際には、東京からの距離、生活の利便性、人材の採用や定着のしやすさを重視しました。ひたちなか市は、既存拠点である日立地区や磯原地区に近く、東京圏から通勤しやすいことに加え、生活環境も整っています。このため、当社は同市への立地が最適だと判断しました。

図表10 本社移転を検討する企業が移転先に求める条件
(単位: %)

	最も重視する条件 (n=67)	求める条件(複数回答) (n=71)
賃料の安さ	22	69
オフィス面積の確保	21	70
法人顧客・取引先の集積	9	38
社員の居住環境	7	37
優秀な人材獲得	7	37
個人顧客・市場との近接性	7	20
自社他拠点へのアクセス	4	48
東京都心へのアクセス	4	48
都市間交通の利便性(空港・新幹線・高速道路等)	4	42
自然災害リスクの低さ	4	42
都市圏の都心部へのアクセス	3	35
物流拠点へのアクセス	1	14
人件費の安さ	1	13
安定した採用人数の確保	0	32
官公庁・自治体へのアクセス	0	18
歴史的経緯(創業地等)	0	14
大学・研究機関へのアクセス	0	4

出所: 国交省「企業等の東京一極集中に関する懇談会」資料(2021年)

以下では、近年茨城県内において、大規模な工場立地や本社機能の一部移転を行った企業3社に対し、県内に進出・立地した背景や理由、茨城県の企業誘致に関する意見や要望などをヒアリングした結果を紹介する。

茨城県に立地するメリットと課題

新工場の建設が進む中、管理間接部門の業務効率化を主目的として茨城事業所も新設しました。これにより、拠点所在地の枠にとらわれず茨城県の県北・県央地域全体を俯瞰した事業運営を行うことが可能です。

テレワークの普及によって業務の電子化が進み、物理的な距離の制約が緩和されたことで、集約後も柔軟な働き方が可能となりました。

もっとも、すべての業務をテレワークで対応できるわけではなく、地方勤務が理由で人材の採用が難しくなったり、入社した人材が定着しにくくなったりする恐れもあります。従業員の就業環境のみならず、暮らしやすさや従業員の家族も勤務先の選択肢を持てるかどうかといった点など、会社側に一定の配慮が求められます。このため、当社では、東京圏からの特急列車での通勤に対する補助や、新たな社宅を整備するなどの取り組みも行い、従業員が働きやすい環境整備を図っています。

茨城県の迅速な対応が企業進出の鍵に

当社のひたちなか新工場建設の決定過程において、茨城県には支援対応を非常に迅速に行っていただきました。新工場の用地は県の分譲地ではありませんでしたが、相談窓口の一本化や親身な対応、認可手続きにおいても丁寧かつ迅速な支援をしていただき、計画をスムーズに進めることができました。補助金や税制優遇といった県の制度も魅力的でしたが、これらインセンティブはあくまで副次的な要素で、当社が茨城県への立地を決めた大きな決め手は茨城県の対応体制や姿勢です。

今後は、戦略的な施策が重要だと考えます。特に東京からのさらなるアクセス改善や、常磐線の増便・運行速度の向上・始発便の早期化など交通面がさらに充実すれば、茨城県は進出企業にとってより魅力的なエリアとなると思います。また、立地企業の人材採用や定着を図るには、

企業誘致にとどまらず、人材を呼び込むための地域の魅力づくりも不可欠だと考えます。

当社としても、茨城県での事業展開を通じて、地域社会の発展や雇用創出に積極的に貢献していきたいと考えています。



ひたちなか新工場の完成イメージ

J X 金属株提供資料

茨城に開発・生産拠点を立地 つくば駅前進出で採用力強化

オートリブ株式会社

広報プランディング部長 六車勝哉 氏



Saving More Lives

衝突安全で世界を牽引、茨城に開発・生産拠点

当社は、1953年のスウェーデンでの創業以来、「より多くの命を守る」をビジョンに、自動車の安全分野、特にシートベルト、エアバッグ、ステアリングホイール等の衝突安全部品の開発・製造・販売を行ってまいりました。

現在、衝突安全分野でグローバルシェア44%のトップ企業であり、歩行者や二輪乗員を守るためのエアバッグなど新技術の開発にも取り組んでいます。

日本では1987年から事業を開始しました。日本の完成車メーカー向け売上は世界売上全体の約3割を占めていることから、日本は世界の中でも重要な市場と位置付けています。

日本法人の本社は横浜にあり、開発センターとして茨城県内の筑波事業所（かすみがうら市）とジャパンテクニカルセンターつくば（以下、テクニカルセンター）（つくば市）を設置しています。生産拠点は筑波、中部（愛知県知多市）、広島の3事業所で、各拠点が主要製品の生産とエリアごとの顧客対応を担っています。筑波事業所は製造に加えて衝突に関する実験評価も担っており、テクニカルセンターは主に部品の設計開発を担っています。

つくば駅前に拠点移転、通勤・採用環境が大幅改善

筑波事業所は、日本国内唯一の開発拠点でしたが、開発案件や人員の増加に対応するため、2019年に近隣のつくば駅前にテクニカルセンターを設置しました。その後、2023年に、エンジニアの増加およびエンジニア間のコラボレーション強化などのため、同じく同駅前のトナリエつくばへ移転しました。

当初つくば駅前にテクニカルセンターを設置した理由は、筑波事業所が常磐線土浦駅や神立駅から自動車で30分程度要する場所にあったことで、従業員の通勤の負担となっていたためです。最近は若年層の車離れが指摘されていますが、当時でも採用面への影響が少なからずありました。

テクニカルセンターをつくば駅前に設置したことによって、都心やTX沿線から自動車を使わずに通勤できるようになり、従業員からは好意的な声が聞かれるようになりました。また、採用応募者数も増加しました。採用マーケットは都心およびその近郊まで広がり、開発職経験者など人材確保も容易になったと感じています。

企業に合わせた情報提供が重要

茨城県を含む北関東は道路網が充実しており、東日本各地へのアクセスの点で有利性があります。

一方、茨城県は、地域ごとの特徴や魅力が大きく異なっていること、県外の企業にとってはわからない点も多くあります。地域ごとのきめ細かい情報や、メリットのPRが重要だと感じています。

工場とオフィスでは求められる条件も異なるため、誘致したい産業や創出したい雇用の職種などを明確にし、ターゲットを定めたうえで、企業の進出ニーズに的確に対応することも求められると思います。

当社としましても、グローバルな視点での事業展開を図りつつ、茨城県内の拠点での活動を通じて、地域社会

や地域経済の発展に貢献していきたいと考えております。



同社ジャパンテクニカルセンターつくばが入居するトナリエつくば
オートリブ(株)提供資料

東日本エリアの商品供給を支える茨城の物流網

株式会社MonotaRO



経営管理部門 IR・広報グループ 羽田真大 氏

物流部門 水戸DC開発グループ長 藤原慎太郎 氏

工場資材のEC企業、2,600万点超の商品をネット販売

当社は、工場用間接資材のインターネット販売を主力事業とするEC企業です。2000年の設立以来、業務は拡大を続けており、現在では自社で間接資材の在庫を保有し、販売サイト、コールセンター、物流、IT、データサイエンス、マーケティングなど、多くの業務とシステムを自社で開発・運用しています。

当社が取り扱う商品数は2,637万点に上り、アカウント数は1,069万を超えてます。製造業や建設業を中心に、個人から大企業まで幅広いお客様から支持を得ています。

茨城で物流拠点拡充、水戸DCが新たな成長の柱に

本社は大阪市にあり、東京と名古屋にもオフィスを展開しています。物流拠点として、東日本エリアには、笠間ディストリビューションセンター (DC) (笠間市)

地価と人材確保のしやすさが県内立地の魅力

と茨城中央サテライトセンター (SC) (茨城町) の2拠点を設置しています。西日本エリアには猪名川DC (兵庫県) の1拠点が稼働しています。

笠間DCは東日本エリアの在庫・出荷拠点として機能し、常陸那珂港を利用して海外製品の輸入・保管も行っています。茨城中央SCでは主に在庫管理やバックヤード業務を担い、一部商品の出荷も行っています。

2028年には新たに水戸DC(水戸市)が稼働する予定です。水戸DCは免震構造や太陽光パネルを採用し、生産性向上を目指した大型物流拠点となります。今後、水戸DCは当社の売上高の多くをカバーする重要な拠点となる見込みです。

地価の安さと人材確保のしやすさが、茨城県央エリアの魅力

当社が茨城県内に東日本エリアの物流拠点を設置した主な理由は、交通インフラの充実、地価の安さ、人材獲得のしやすさです。

笠間DCは当社にとって東日本で初めての本格的な拠点でしたが、笠間DCの開設により、西日本から配送し

当社が茨城県内に有する物流拠点

	笠間DC (茨城)	茨城中央SC (茨城)	猪名川DC (兵庫)	水戸DC (茨城)
外観				
フロア	平屋建	平屋建	地上6階建 (賃借)	地上4階建
延床面積	約56,000m ²	約49,000m ²	約194,000m ²	約74,000m ²
在庫保有能力	約33万点	約3万点	約55万点	約50万点
出荷能力行数/日	10万行	3万行	18万行	30万行
出荷稼働時期	2017年4月	2021年4月	2022年4月	2028年5月 (予定)

DC : ディストリビューションセンター SC : サテライトセンター

(株)MonotaRO提供資料



ていた頃に比べ、コストやリードタイムを大幅に削減できました。また、常陸那珂港は他の港よりも交通渋滞が少ないため、物流の利便性も高まっています。常磐道・圏央道・北関東道の整備や港湾の活用によって、首都圏や全国各地への配送効率が向上したと感じています。

茨城県は首都圏に位置しながら、用地価格が安いという点も魅力です。さらに、茨城県央エリアには製造業が多いため、県内の事業所で働きたい方を採用しやすい環境も整っています。

5. おわりに

調査のまとめ

本調査では、茨城県の企業立地・誘致の現状を、近隣県との比較、先行調査、県内進出企業の声から整理した。

調査結果を振りかえってみたい。まず第一に、企業誘致の最大のセールスポイントは「近さ」である。本社や既存拠点、主要市場、物流動線への近接性が意思決定の中核となり、産業用地の即応性や地価は、立ち上げコストと時間を下げる実務的な要素として機能する。

第二に、本社機能移転成功の鍵は人材とネットワークである。移転・分散には採用のしやすさと外部とのつながりの維持が欠かせず、駅前や都心近接のオフィス選びが成果を左右する。

さらに、企業ヒアリングでは、JX金属からは県・市の迅速かつ一体的な対応を評価する意見があり、オートリップからはTX駅前立地によって通勤・採用環境が改善したこと、MonotaROからは物流・人材・地価の3要素がそろう県央エリアの優位性を指摘する声があった。

当社は茨城県内に拠点を設置するにあたり、県だけでなく笠間市や茨城町から雇用促進に関する補助金を受けております。当社の従業員には遠方からの転居者も多く、補助金を活用して転居費用の支援や高速道路を利用した通勤の許可などを実施することができました。当社では、今後も茨城県内の拠点を成長の基盤と位置付け、さらなる発展により地域経済に寄与していく考えです。

求められる「選ばれやすく、続けやすい」環境づくり

以上を踏まえ、今後の誘致戦略に望まれる方向性としては次の3つが考えられる。

- (1) 県や市町村は、現在の案件対応のスピードと一体感を「当たり前の水準」として磨き続ける
- (2) 本社・開発機能には人材に近い立地（駅前・都心近接）の選択肢を増やし、人材確保を意識した発信を強める
- (3) 物流網と人材プール、地価の3点セットで県内各エリアでの拠点特性をわかりやすく打ち出す

いずれも大規模投資だけを狙うのではなく、「選ばれやすく、続けやすい」環境づくりを地道に積み上げる発想である。大企業のみならず、中小企業においても、既存拠点との距離、採用のしやすさ、立ち上げ時間の短縮が具体的な立地決定の判断材料となる。行政にとっては、これらの材料を比較可能な形で見える化し、タイムリーに提示することが、誘致の質を押し上げる近道と言えるだろう。

図表11 県内立地・進出企業へのヒアリングまとめ

企業名 (本社所在地)	業種区分	県内拠点	立地形態・機能	県内立地の主な動機	決定要因	採用・労働力対応
JX金属 (東京都)	製造業	磯原地区 日立地区 ひたちなか地区 ※2025年中にひたちなか新工場（仮称）を試運転開始予定	■成長産業・大規模工場の立地（ひたちなか新工場他） ■本社機能の一部集約（茨城事業所）	■半導体需要増など	■東京からの距離 ■生活利便性 ■人材の定着・採用のしやすさ ■既存拠点との近接性 ■茨城県の対応方針や姿勢	■業務集約で効率化 ■社員の通勤・定着を重視
オートリップ (スウェーデン) ※日本法人は 神奈川県	製造業	筑波事業所 ジャパンテクニカルセンター つくば	■生産拠点および研究開発機能の立地	■日本市場の重要性 ■既存県内事業所との近接性	■既存県内事業所との近接性 ■駅前立地であること	■研究機関集積エリアにつき、人材確保にメリット
MonotaRO (大阪府)	非製造業	笠間ディストリビューションセンター 茨城中央サテライトセンター 水戸ディストリビューションセンター	■地域内に複数の機能（拠点）が集積	■東日本の主要拠点として設置 ■交通利便性 ■既存拠点との近接による運営効率化（水戸）	■面積確保 ■運営コスト安 ■既存拠点・取引先からの距離 ■人材確保のしやすさ（笠間）	■地域の雇用に寄与（正社員+アルバイト多数）